

平成28年度

# 外部行政評価報告書

(評価対象：平成27年度事務事業)

平成29年1月

にかほ市外部行政評価委員会

## 外部行政評価委員会の審査概要と総評

平成28年度のかほ市外部行政評価委員会は、平成28年11月24日から12月21日まで計6回開かれ、平成27年度事務事業の中から12事業を評価したので、その審査概要を報告するとともに総評を述べる。

今回の12事業の選定にあたっては、市行政評価推進チームから示された45事業の中から、委員が評価したい事業を投票により選ぶこととし、得票の多い順に決定した。

評価はA、B、C、Dの4段階で行ったが、評点の基準は昨年度と同様である。つまりA評価は、(何らの変更も無く)事業を継続する、あるいは(若干の変更を含んで)事業を継続する、の二つのケースを含んでいる。評価の結果、A評価が12件中6件、B評価が5件、C評価が1件となった。昨年度からはA評価が少なくなり、見直しが必要なB評価が増えた。A評価ではあっても、いろいろな意見を付されたものがほとんどであった。したがって、A評価の事業であっても現状に満足するものでなく、さらなる改善を継続していただきたい。

市民の代表である10名の委員からは、それぞれの事業に対して多くの質問や意見が出されたが、いずれも市が行う事業をより良くするため、あるいは市民がかほ市に住みやすくするための意見なので真摯に受け止めていただきたい。

いずれにしても、市職員の皆さんが限られた人員や予算で総じて業務に精励されていることを伺い知ることができた。また、市職員の意識も高く、担当しておられる事業を少しでも良くしていこうという意欲が感じられた。評価に当たって担当課職員の説明も懇切丁寧であり、また事前に説明資料も準備されるなど、積極的な姿勢に好感が持てた。しかし、部署によってしっかりとチームとして業務をこなしているところもあれば、ただ継続しているだけというような取り組み方の違いが感じられた。直営事業でなく、補助事業や委託事業がその傾向が強いように見受けられた。

地方自治体なので致し方のない事ではあるが、職員は数年で職場を異動するので、事業の内容や評価結果について正確に引き継ぎ、継続性が保たれるように努力していただきたい。

また、横の連携がなされていないため縦割り行政と感じられた事業がいくつかあった。市民に対する行政サービス、事業効果を考え、課を横断して業務に取り組み、常に業務改善に重点を置きながら進めていただきたい。

外部評価は、本格実施から今回が6回目だが、昨年度も指摘された適確性に改善の

余地があった事業の捉え方や指標の設定、必要性など各項目の通り一遍な記入が相変わらず多く散見された。また、客観性と説得性に乏しい肯定的な概念で理由項目に記載した事例も多く、結果の検証や判定に難渋することとなった。

このことから翌年度以降、外部行政評価と評価結果の公表を意識した、評価判定をなし得る事業評価シートの作成に努められるよう留意されたい。さらに評価指標については、単なる事務量の改善指数ではなく、事業成果の到達度を計れる指標に再考していただきたい。また本報告書の意見具申がフィードバックされた推移を見届けることができるよう、2、3年後に再評価するなどの工夫も検討していただきたい。今回評価した事業の中にも昨年度に外部評価を行ったものもいくつか含まれているが、担当課の努力のあとが見られるものがあった。

しかし、外部評価を行ったのは12の事業のみで全事業から見るとほんの一部であり、内部での評価をきちんと行い、常に原点に立ち戻って事業を執行して欲しい。また、今回の評価結果については内部で検討し、他の事業にも水平展開していただきたい。企業では物事を進めるうえでPDCAサイクルを回すことが行われているが、市の行政でも同様に考えて実行していただきたい。

ここで一点苦言を呈しておく。それはこの審査委員会の開催時期である。昨年度は2～3月、今年度は11～12月の実施であった。評価をするのは前年度の事業についてなので、問題点が二点ある。一つは事業が終了してから時間が経過しており、職員も評価委員も今年度の事業内容についての評価をしがちになること。もう一つは、このような遅い時期では評価委員会の審査内容や意見が次年度の事業、予算に反映されないことである。来年度以降の審査委員会は時期を可能な限り早め、活発な議論ができるようにしていただきたい。

今後の行財政運営が市民の視点に立った成果重視型行政の確立という外部行政評価の目的を理解され、いっそう効率的かつ効果的な施策を展開されることを期待する。地方創生や総合戦略に基づいた事業など、今後にかほ市が取り組むべき課題は多いが、適宜外部の力も借りながらにかほ市2万5千人の住民が安心して暮らせるまちづくりを推進して欲しい。

平成29年1月10日

にかほ市外部行政評価委員会

委員長 小笠原 正

副委員長 須田 祥治

委員 浅野 敏子

〃 安彦 久美子

〃 齋藤 敬

〃 齋藤 修市

〃 土門 真砂光

〃 佐藤 松雄

〃 工藤 兼勝

〃 北都銀行象潟支店  
木島 直美

## ●会議の開催経過

会 議	日時・場所	内 容
第1回会議	平成28年11月24日(木) 市役所象潟庁舎	委嘱状交付、委員長・副委員長の指名 行政評価について 外部行政評価の進め方について 評価作業(1事業) 総務課
第2回会議	平成28年12月5日(月) 市役所象潟庁舎	評価作業(3事業) 企画課
第3回会議	平成28年12月12日(月) 市役所金浦庁舎	評価作業(3事業) 農林水産課、商工課、子育て長寿支援課
第4回会議	平成28年12月13日(火) 市役所仁賀保庁舎	評価作業(3事業) 福祉課、生活環境課
第5回会議	平成28年12月15日(木) 市役所象潟庁舎	評価作業(2事業) 観光課、防災課
第6回会議	平成28年12月21日(水) 市役所象潟庁舎	外部行政評価報告書(案)の協議

## ●評価対象に選定された事業(評価)

- ① コミュニティバス運行事業 . . . . . 総務課 (A)
- ② 池田修三関連事業 . . . . . 企画課 (A)
- ③ ふるさと納税 . . . . . 企画課 (A)
- ④ 少子化対策・独身男女の出会いの場づくりに関する事務 . . . . . 企画課 (B)
- ⑤ グリーンツーリズム推進事業 . . . . . 農林水産課 (C)
- ⑥ 工業振興条例に基づく奨励措置事業 . . . . . 商工課 (B)
- ⑦ 見守りネットワーク事業 . . . . . 子育て長寿支援課 (B)
- ⑧ 生活困窮者自立支援事業 . . . . . 福祉課 (A)
- ⑨ ごみ収集・リサイクル収集・リサイクル缶処理業務委託事業 . . . 生活環境課 (A)
- ⑩ 交通安全施設等整備事業 . . . . . 生活環境課 (A)
- ⑪ 観光協会への支援・指導・補助金交付 . . . . . 観光課 (B)
- ⑫ 住宅・建築物耐震改修等事業 . . . . . 防災課 (B)

## ●評価の区分

評価は、次に示す4区分によるものとし、意見や提言等を付すものとした。

- 評価A 現状の水準(比較的簡易な見直しを含む。)で事業を実施
- 評価B 見直しのうえで実施
- 評価C 根本的見直しが必要
- 評価D 事業の休止または廃止

## 市行政評価推進チームが示した45事業

### 平成27年度事業

番号	基本方針	重点目標	主要施策	主な取り組み	事務事業名（シート単位）	課・班名
1	安心して暮らせる福祉のまち	生涯にわたる健康づくり	生涯にわたる健康づくり	成人保健事業の充実	人間ドッグ助成事業	市民課 国保年金班
2				精神保健事業の充実	こころの相談事業	健康推進課 健康増進班
3					家庭訪問・個別相談事業	健康推進課 健康増進班
4		高齢者の生活支援	高齢者の生活支援	高齢者の生きがい活動支援の充実	見守りネットワーク事業	子育て長寿支援課 長寿支援班
5		夢ある子育ての支援	子育て支援の充実	子育て家庭のサークル等の仲間づくり	地域子育て支援センター事業	健康推進課 象潟保健センター
6					地域子育て支援拠点事業	子育て長寿支援課 子育て支援班
7		人にやさしいまちづくり	その他	その他	生活困窮者自立支援事業	福祉課 保護支援班
8	自然豊かで住みよいまち	快適な生活環境づくり	その他	その他	住宅リフォーム支援事業	建設課 管理班
9		緑の空間づくり	公園の整備	既設公園の維持管理	公園施設維持管理業務	観光課 公園班
10			その他	その他	海水浴場業務	観光課 公園班
11		環境にやさしいまちづくり	ごみの減量化	廃食用油回収及び精製	廃食用油天ぷら油の回収事業	生活環境課 生活環境班
12			その他	その他	ごみ収集・リサイクル収集・リサイクル 缶業務委託事業	生活環境課 生活環境班
13		自然環境の保全	自然環境の保全	不法投棄監視活動	不法投棄監視活動	生活環境課 生活環境班
14		自然環境の保全	再生可能・未利用エネルギーの活用と導入支援	太陽光発電の促進	住宅用太陽光発電システム導入補助事業	生活環境課 生活環境班
15	安全・安心なまちづくり	災害に強いまちづくり	防災体制の充実	住宅耐震診断、耐震化工事への助成	住宅・建築物耐震改修等事業	防災課 危機管理センター
16			その他	その他	消防団幹部会議等事務事業	消防本部 総務課 総務班
17		安心安全なまちづくり	「地域防犯体制の確立」と「交通安全教育の充実」	その他	交通安全施設等整備事業	生活環境課 生活環境班

番号	基本方針	重点目標	主要施策	主な取り組み	事務事業名（シート単位）	課・班名
18	安全・安心なまちづくり	交通ネットワークの整備	身近な道路整備	その他	舗装補修事業	建設課 道路河川班
19		交通ネットワークの整備	身近な道路整備	その他	市道維持管理直営作業	建設課 道路河川班
20			公共交通体系の検討	コミュニティバス委託	コミュニティバス運行事業	総務課 総務行政改革班
21	活力ある産業のまち	多様な農林業の復興	活力ある農村の再生	都市農村交流による地域資源の再構築	グリーンツーリズム推進事業	農林水産課 農業農村振興班
22			多様な担い手の育成・確保	就農アドバイザーによる相談活動	就農アドバイザー活動業務	農林水産課 農業農村振興班
23		活力のある商工業の振興	既存企業への支援	既存企業と秋田県立大学との産学連携への支援	産学官連携推進業務	商工課 商工振興雇用班
24				市人材育成支援センター事業による企業人材の育成	企業人材育成支援センター運営事業	商工課 商工振興雇用対策班
25			「企業立地の支援」と「雇用の場の拡大」	開業開店起業化資金を元とする市融資制度の拡充・整備	開店開業起業化資金貸付事業事務	商工課 商工振興雇用対策班
26				工業振興条例の拡大及び立地支援策の整備	工業振興条例に基づく奨励措置事業	商工課 商工振興雇用対策班
27			市内商業活動活性化支援	にかほオンリー構築促進助成事業の創設	鱈しょっつるブランド化事業補助金	商工課 商工振興雇用対策班
28				サービス店会支援補助金	サービス店会支援補助金	商工課 商工振興雇用対策班
29		魅力ある観光の促進	マーケティングの実施と実効性の高い情報発信	効果的な情報の発信の実践	ふるさと宣伝大使事業	観光課 観光振興班
30					広告業務、パンフレット等 PR 媒体の印刷、増刷	観光課 観光振興班
31	観光施設等の整備		観光施設の整備	各施設維持管理（鉾立、高原、スキー場）	観光課 観光振興班	
32	その他		その他	池田修三関連事業	企画課 企画班	

番号	基本方針	重点目標	主要施策	主な取り組み	事務事業名（シート単位）	課・班名
33	ち 活力ある産業のま				観光協会への支援・指導・補助金交付	観光課 観光振興班
34					ANA地域協働協定事業	観光課 観光振興班
35	人と情報が交流するまち	地域内外の交流・連携	国内・国際交流の推進	国外姉妹都市等との相互訪問交流（中高生）	にかほ市国際姉妹都市等交流事業	企画課 交流推進班
36			その他	その他	にかほ市ふるさと会に関する事務（補助・支援）	企画課 交流推進班
37		活力あるコミュニティづくり	男女共同参画社会づくりの推進	男女共同参画事業	男女共同参画事業	企画課 交流推進班
38			その他	その他	少子化対策・独身男女の出会いの場づくりに関する事務	企画課 交流推進班
39	協働と自立のまち	市民参加による行政運営	行政情報公開の推進	市ホームページの管理運営	ホームページの管理	企画課 広報広聴班
40					SNSの管理（ツイッター、フェイスブック）	企画課 広報広聴班
41		効率的な行財政の運営の推進	財務諸表の作成	財務諸表を活用した債権・債務管理の適正化	財務4表に関すること	財政課 財産管理班
42			その他	その他	職員のIT技術向上支援（システム調達支援）	財政課 財政班
43	その他	その他	その他	ふるさと納税	企画課 企画班	
44				窓口業務	象潟市民 SC 金浦市民 SC 仁賀保市民 SC	
45				収納対策推進本部事務	税務課 納税班	

※「商工課」は、組織改革により平成28年度より「商工政策課」へ課名変更。

《平成28年11月24日(木) 第1回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
1	総務課	コミュニティバス運行事業	委託事業

事務事業の概要	事業内容	羽後交通(株)が運行していた生活バス路線の廃止に伴い、代替輸送として運行委託し、市内の内陸部から各地域の駅までの区間を運行している。一部スクールバスの役割を担っている。
	事業の対象	バス運行廃止路線の沿線に居住する自らの交通手段をもたない高齢者や子供たち。市内外の方々。
	活動内容	①通学、通院や買い物をはじめとする利用者の交通手段の確保 ②5路線の定時定路線運行
	目的・成果	事業対象者の交通手段としての利便性を確保し、より多くの市民から利用してもらうことで、乗客の増加を図る。

評価	A	<p>昨今の高齢者による交通事故の多発に伴い、自動車運転免許証の自主返納者の増加が見込まれることから非常に重要な役割となる事業である。社会情勢の変化による新たな問題に直面する前に、利便性の高いシステムを構築し、利用してもらえようように利用促進を進めること。</p> <p>今後も市民からの要望を真摯に受け止めて、事業に取り組んでいくこと。</p>			
		A : 7人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の人口割合が高い地域の方々にアンケート調査などを実施し、路線変更等を検討する必要がある。</li> <li>・福祉政策としてなど、運賃ゼロの手法も考えられる。</li> <li>・イベント開催の際や生活の中でも活用されるようコミュニティバスの周知・PRを進めること。</li> <li>・運転する方でも使えるという利用促進活動が必要である。</li> <li>・昨今の高齢者による交通事故の多発により、自動車運転免許証の返納者が増加することを見据え、更なる支援策に取り組む必要がある。</li> <li>・バスに関する環境整備を進めること。利用者に配慮したバス待合室等にするべきである。</li> <li>・幅広い年齢に利用してもらう観点を柔軟に取り入れるべきである。</li> <li>・バスは動く宣伝媒体なので、車両有料広告について更に検討する必要がある。</li> </ul>
------------	--

《平成28年12月5日(月) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
2	企画課	池田修三関連事業	その他

事務事業の概要	事業内容	にかほ市出身である木版画家池田修三作品の活用によるまちづくり
	事業の対象	市民及び市外からの観光客
	活動内容	展示会の開催やまちの中への作品の落とし込みによるまちの賑わいづくりや学習会の開催等を行う。
	目的・成果	地元出身の木版画家に関する学習会の開催やまちびと学芸員によるガイド育成、市内外に作品の魅力を発信し、観光客の誘客を図る。

評価	A	<p>市内外の方がにかほ市に興味を持てる作品であり、今後の市の魅力の一つになり得る事業であることから、継続的に進めること。</p> <p>事業の進め方を検討し、さらなる観光客の誘客に向け啓発活動に注力すること。</p>			
		A : 9人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は着々と進んできており、観光客の誘客実績もあるため、自信を持って進めること。</li> <li>・作品の数、種類を把握し管理する必要がある。</li> <li>・池田修三氏の作品を展示する美術館の常設の一日も早い実現を期待する。</li> <li>・象潟地域以外の市民には、まだ馴染みが薄いため、市民や民間企業にも啓発活動を徹底する必要がある。</li> <li>・ストーリーを考えて、市内施設等を活用して観光客が市内を回れるような仕組み作りを提案する。</li> <li>・市が主体となり、本事業を進めるべきである。</li> <li>・本事業の進め方として、事業スケジュールを計画し、誰がいつ何をするのかということを明確にして周知する必要がある。</li> <li>・秋田県も力を入れている取組であることから、本市だけに留まらず周りの自治体なども巻き込みながらの取り組みが必要と考える。</li> </ul>
------------	---

《平成28年12月5日(月) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
3	企画課	ふるさと納税	その他

事務事業の概要	事業内容	ふるさとに貢献したいという納税者の想いを実現する観点から平成20年に国が導入した制度。
	事業の対象	本市出身者及び全国からの納税者
	活動内容	本市のふるさと納税の情報を発信し、集まった寄付金を活用し、教育や子育て、環境整備などの事業に充てる。
	目的・成果	ふるさとに貢献したいという納税者の想いに応え、魅力ある地域づくりを推進するため、寄附金を「にかほ市みらい創造基金」に積み立て、教育や子育てや環境整備などの寄付者が希望する事業へ充てる。

評価	A	ふるさと納税制度は全国的な事業であるが、現状は返礼品の過熱化となっている。しかしながら、にかほ市としての方向性を定め、継続してもらいたい事業である。 納税者の想いに応え、寄附金の活用をしっかりと考える必要がある。また、返礼品は、本市が誇る物産品のPRとなり、地元産業の活性化に繋がるため、更なる周知に取り組む必要がある。			
		A : 10人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、各自治体やメディアが過熱し、「ふるさと納税制度」本来の目的からずれていると感じるが、メリット等を活かして進めるべきである。</li> <li>・ ホームページ等の内容はとても良い。返礼品の紹介を表形式で示すと、納税者はわかりやすい。</li> <li>・ 返礼品は、地域のPRとなるので「にかほ市」を知らしめることができる。</li> <li>・ 返礼品として物産品だけではなく、体験型のツアー等も取り入れるなど、観光PRの一環に繋げることを提案する。</li> <li>・ 寄附金の活用については、納税者にきちんと説明できるように有効活用すること。</li> <li>・ 納税者に対し、お礼状・状況報告などの気遣いがあるとリピーターが増えると考えられる。</li> </ul>
------------	---

《平成28年12月5日(月) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
4	企画課	少子化対策・独身男女の出会いの場づくりに関する事務	委託事業

事務事業の概要	事業内容	縁結びめぐりあい事業補助団体の育成と活動支援
	事業の対象	市内に居住する者または勤務する20歳以上の独身男女
	活動内容	出会いの機会が少ない独身男女のために、交流イベントなど交際のきっかけづくりを積極的に実施する団体に対して、補助金の交付や事業支援を行う。
	目的・成果	市内で活発に交際のきっかけづくりが行われ、独身男女に結婚意識を高める。

評価	<p><b>B</b></p> <p>少子化の課題解決に向けて、予算段階から行政が積極的に取り組んでもらいたい事業である。</p> <p>イベントでは、参加しやすい環境づくりが必要であるので、見直しの上、事業に取り組むべきである。</p> <p>若い世代の方々が、「結婚したい」、「子どもがほしい」と思わせることも検討して注力すること。</p>	A : 0人	B : 7人	C : 2人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人集めが大変に思える。本当に出会いを求めて参加しているのか。</li> <li>・参加者を市内の人だけに限定しなくとも良いと思われるので、幅広く募集して、見直しの上実施するべきである。</li> <li>・行政と民間の関わり方を整理して継続すること。</li> <li>・チラシ等に魅力を感じられないので、参加しやすさや周知方法を検討する必要がある。</li> <li>・出会いの場があることはPRするべきであり、色々な企画を行うことが大事である。</li> <li>・行政の積極的な姿勢が必要である。事業主体として実施するべきである。</li> <li>・人が集まる場がないと感じるので、出会いの場の創出が必要である。</li> <li>・「少子化対策・独身男女の出会いの場づくり」というネーミングに疑問を感じる。</li> </ul>
------------	---

《平成28年12月12日(月) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
5	農林水産課	グリーンツーリズム推進事業	補助事業

事務事業の概要	事業内容	都市住民等による農山漁村での滞在型の体験活動、余暇活動機会の創出により、農山漁村資源の発掘、新たな観光ニーズ等の創出により、農山漁村の活性化、魅力ある町づくりにつなげる。
	事業の対象	事業主体：にかほ市グリーンツーリズム推進協議会
	活動内容	「にかほ市グリーンツーリズム推進協議会」が行う活動への補助金交付。また、農林水産課が当該協議会の事務局となっている
	目的・成果	農山漁村資源の発掘、新たな観光ニーズ等の創出により、農山漁村の活性化、魅力ある町づくりにつなげる。

評価	C	<p>話題性のある事業であることから、予算面を含めて本腰を入れて進めるべきである。</p> <p>受け入れ側、訪問する側の双方について局所的であり、魅力ある本市を知ってもらうため、更に対象を広げる必要がある。</p> <p>一旦事業を取り止め、トータル的な観光事業の一つとしてグリーンツーリズムの位置付けを再度見直すべきである。</p>			
		A： 0人	B： 1人	C： 6人	D： 1人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業に対する市の姿勢が消極的過ぎる。</li> <li>・ 受け入れ側と訪問する側の需給バランスが保たれていない。港区と横岡地区に限定されており、現状では受け入れ側の横岡地区の負担が大きい。</li> <li>・ 新たな受け入れ先の検討が必要であるほか、希望が多いとはいえ相手先について港区以外へも対象を広げるべきではないか。</li> <li>・ 予算面を含め自治会への補助の規模が小さい。</li> <li>・ 6年間同じ形態で進めてきており、モデル事業と位置付けられている意味が無い。モデル事業からの脱却が必要である。</li> <li>・ グリーンツーリズム推進協議会の活動を「見える化」するべきである。</li> <li>・ 観光分野を含めた企画が必要であるとともに、他の部門との連携も必要なのではないか。</li> <li>・ 市が窓口となって観光を含めた企画を検討するべきである。</li> </ul>
------------	---

《平成28年12月12日(月) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
6	商工課	工業振興条例奨励措置事業	補助交付

事務事業の概要	事業内容	企業誘致や市内企業の規模拡大と雇用促進のための補助金交付と固定資産税減免
	事業の対象	一定規模の工場・設備等の新設・増設、または雇用を行う事業者
	活動内容	工業振興のため、①固定資産税の5年間課税免除 ②雇用奨励金25万円/人(上限1,250万円) ③設備投資への助成10%(上限5,000万円) ④使用料助成ほか
	目的・成果	企業誘致や既存企業の規模拡大を促進し、雇用機会拡大を図る。

評価	B	<p>市内企業・経済(地域全体)の活性化のため一定の助成の必要性は認める。</p> <p>担当課が示す方向性のとおり、市財政への配慮や対象範囲、助成の内容等、見直しをすべきである。</p>			
		A: 4人	B: 5人	C: 0人	D: 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の活性化策として、また、地域特性として工業・製造業への助成は理解できる。</li> <li>・上限があるものの、事業費の推移から、今後は市財政へ配慮した見直しが必要である。</li> <li>・同じ企業が何度も助成を受けられる点や事業計画への審査がなされない点に疑問があるので、審査を見直すべきである。</li> <li>・自己負担が厳しい企業、研究開発や商業などの他の分野への助成も検討するべきである。</li> <li>・地域特性・専門性を高めるために、助成範囲・分野をさらに限定する考えがあるべきである。</li> <li>・企業誘致に向かうのであれば、本事業やにかほ市の優位性を積極的に知らしめるべきである</li> </ul>
------------	---

《平成28年12月12日(月) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
7	子育て長寿支援課	見守りネットワーク事業	直営事業

事務事業の概要	事業内容	70歳以上の一人暮らし高齢者世帯を見守る
	事業の対象	70歳以上の一人暮らし高齢者
	活動内容	緊急時における連絡先を台帳整備し、市や社協・民生児童委員等で日常的な見守り活動を実施する。
	目的・成果	対象者の生活に問題等が生じたとき、早期に対応できる。また住み慣れた家・地域で安心して暮らせるよう支援する。

評価	<b>B</b>	<p>高齢化社会に伴い、一人暮らし等の高齢者の状況把握は必要である。</p> <p>本事業と類似事業は統合し、台帳整備においては担当課を横断した一元管理を検討すること。「福祉のまち」を実現するため事業を拡充して継続すること。</p>			
		A : 1人	B : 7人	C : 1人	D : 0人
評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化社会に伴い一人暮らしの見守りは必要である。</li> <li>・ 本事業は見回りを行っているわけではなく台帳の整備のみであり、名称に混乱させられる。</li> <li>・ 台帳への記載は、主に高齢者のみとなっているが、障害者も対象とすべきである。</li> <li>・ 類似事業である「高齢者等声かけ巡回事業」等との一本化を進めることが必要である。</li> <li>・ 個人情報保護の問題があるが町内会等へ台帳の開示を求めたい。</li> <li>・ 台帳に記載のある類似事業は、年齢条件等を整理し、一元管理を図る必要がある。</li> <li>・ 行政だけでは困難な部分があるので、自治会等へお願いすることも検討してはどうか。</li> </ul>				

《平成28年12月13日(火) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
8	福祉課	生活困窮者自立支援事業	補助事業

事務事業の概要	事業内容	生活困窮者自立支援法に基づく事業である。 生活困窮者の相談に応じ、調査分析の上、個々人の状態にあった計画を作成し、必要な支援の提供につなげる。
	事業の対象	「生活困窮者」 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。(生活困窮者自立支援法第2条より)
	活動内容	相談窓口を設置し、他制度、他機関との連携をとりながら、自立に向けた有期の人的支援等を行う。
	目的・成果	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等の実施により生活困窮者の自立の促進を図る。

評価	A	生活困窮者は今後増加し、相談内容も多様化すると思われるので事業の充実に努めること。 関係部局間での連携を深めてほしい。 生活困窮者が制度をより身近に感じられる様に周知を図ること。「生活困窮者」という表現も含めイメージアップも必要と考える。			
		A : 10人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続が必要な事業である。</li> <li>・今後生活困窮者の相談内容がより複雑になることが予想されるので、心理学の専門家やカウンセラーなどの意見も取り入れ、より良い事業となるよう進めるべきである。</li> <li>・自立できた人についてもその後のフォローが必要であるので、更に充実させる必要がある。</li> <li>・始まってからあまり時間が経過していないので、支援を受けるまでの基準を今後徐々に積み上げて充実させる必要がある。</li> <li>・「生活困窮者」という言葉は難しい、又は相談に行きにくいというイメージを伴っているように思う。可能であればネーミングも含めて、気軽に相談に行ける様にすべきである。</li> </ul>
------------	--

《平成28年12月13日(火) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
9	生活環境課	ごみ収集・リサイクル収集・リサイクル缶処理業務委託事業	民間委託

事務事業の概要	事業内容	ごみ収集・リサイクル収集・リサイクル缶処理業務委託
	事業の対象	市民及び事業系一般廃棄物排出事業者
	活動内容	可燃・不燃・資源ごみの収集・搬送及びリサイクル缶の処理
	目的・成果	ゴミの分別・リサイクルによる減量化や資源の有効利用による環境にやさしいまちづくりに資する。

評価	A	<p>本事業は生活に欠かすことのできない事業であり、方向性も妥当である。現状のまま取り組むこと。</p> <p>ゴミの減量化は行政だけではなく、市民も日々考える必要がある。環境にやさしいまちとなるよう工夫し、事業を継続していく必要がある。</p>			
		A : 10人	B : 0人	C : 0人	D : 0人
評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日々の生活に必要な不可欠な事業であり、ごみの減量化に協力したい。</li> <li>・ごみ袋の価格設定では受益者負担分とし、一部を焼却分費用に充てる考え方もあるので考えてみてはどうか。</li> <li>・ごみ袋の販売について行政指導があってもよいのではないか。</li> <li>・缶のボックス収集について、もう一工夫考えてみてはどうか。</li> <li>・マックスバリュ等の集団回収者を含めた市全体のごみやリサイクル等の総排出量を把握し、実績に含めるべきである。</li> <li>・リサイクル率の目標値に近づけるために今後更に考えていかなければならない。</li> </ul>				

《平成28年12月13日(火) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
10	生活環境課	交通安全施設等整備事業	補助事業

事務事業の概要	事業内容	カーブミラーや危険箇所への交通安全看板等を設置し交通事故の未然防止を図る。
	事業の対象	市民
	活動内容	見通しの悪い箇所へのカーブミラーの設置や危険箇所等への交通安全看板の設置を進め、交通事故を未然防止する
	目的・成果	交通事故発生未然防止が図られ、交通事故が減少する

評価	A	<p>生命・安全が第一であり、予算の範囲内でできる限り住民の声を聞いて要望に応える形で、本事業の継続を望む。</p> <p>現状の内容に加えて台帳作成等、業務改善がまだできると思う。事後安全でなく、予防安全を求めたい。</p>			
		A : 8人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーブミラーの修繕や設置は、自治会やPTAの要望でということになっているが、市役所の方でも見回りをすべきである。</li> <li>設置はされているが姿が映らないようなものもある。要望がなくとも見回り等で把握すべきである。</li> <li>集落で改善要望した際に、迅速に対応したように今後も継続すること。</li> <li>カーブミラー等の設置数を把握していないのはおかしい。要望に対しての予算化対応でなく、台帳を作成して予防の対応が必要である。</li> <li>台帳の作成は必要。何年に設置、何年に修繕というようにすべてを網羅するような台帳を作り、保全台帳として管理する必要がある。</li> </ul>
------------	--

《平成28年12月15日(木) 第5回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
11	観光課	観光協会への支援・指導・補助金交付	補助交付

事務事業の概要	事業内容	にかほ市観光協会の活動を支援することにより、観光の総合窓口としての機能を強化し、観光振興と交流人口の拡大を図る。
	事業の対象	にかほ市観光協会
	活動内容	観光協会運営にかかわる補助金を交付し、活動を支援する。
	目的・成果	にかほ市の観光における総合窓口として機能し、観光に関わるソフト事業全般を観光協会が担い、観光振興と交流人口の拡大を図る。

評価	B	<p>これまで観光協会の組織体制が弱かったことから、市が支援・指導し、本事業の実績を検証し継続すべきである。</p> <p>観光協会に活動計画を作成させ、各事業の把握や事業一元化を更に進める必要がある。</p> <p>観光課としての本事業への意欲は伝わるので、今後も観光協会への支援・指導を強力に実施すること。</p>			
		A : 0人	B : 7人	C : 1人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光協会というのは市の重要な役割で大きな目標をもって実行しなければならないと思うので、市が更に支援・指揮をとるべきではないか。</li> <li>・補助金だけ出して、後は知らないふりとならないよう行政には求めたい。</li> <li>・イベント等の際に人数や売上の報告等をきっちりやってもらって、費用対効果というところを明確にして改善をしていくような体制づくりを指導されたい。</li> <li>・様々な事業を様々な窓口とせずに、観光協会が窓口になり、アウトソーシングで全ての観光に関することは観光協会が拠点となるような仕組み作りは急務である。</li> <li>・事務局長や会長等が交代となっても影響がないよう中期、長期活動計画を作成して事業を行う必要がある。</li> <li>・観光課と観光協会でのコミュニケーションをしっかりとって連携して事業遂行を図るべきである。</li> </ul>
------------	---

《平成28年12月15日(木) 第5回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
12	防災課	住宅・建築物耐震改修等事業	補助交付

事務事業の概要	事業内容	昭和 56 年 5 月以前建築の木造住宅の耐震診断・改修への助成を行い、耐震化を促進する。
	事業の対象	市内にある住宅の所有者
	活動内容	耐震診断補助：2/3 上限 30,000 円 耐震設計補助：2/3 上限 60,000 円 耐震改修補助：1/3 上限 600,000 円
	目的・成果	住宅の耐震化を促進し地震被害を軽減する。

評価	B	地震発生時に市民の生命に大きく関わる耐震化促進事業の必要性は高い。そのため、市が無料で耐震診断を実施すべきである。			
		助成制度の周知が不十分で助成実績が少なすぎる。 制度の利用実績が高い住宅リフォーム支援事業とリンクさせるような取り組みを図ることが必要である。			
		A： 0人	B： 7人	C： 1人	D： 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生時への備え。市民の命に関わる重要な事業である。</li> <li>・市が、無料で住宅の耐震診断を実施すべきである。(同意見が数名)</li> <li>・耐震化事業・助成制度を市民に広くPR・周知すべき。改めて命の大切さと防災意識が醸成されるはずだ。</li> <li>・耐震化で求めるものとリフォームでの構造強化の違いが分からない。</li> <li>・利用実績が高い住宅リフォーム支援事業とリンクさせるような取り組みが必要である。</li> <li>・住宅の耐震化は防災課、空き家は生活環境課、住宅リフォームは建設課、などタテ型行政と見える。踏み込んだ連携はできないのか。</li> <li>・耐震診断で耐震化が必要となった場合、改修工事の費用負担が大きく、改修に踏み込めない世帯が多いと思われる。</li> <li>・担当課の活動が弱く、助成額も少ないので、再度事業について検討するべきである。</li> </ul>
------------	--